

「第2期下関市観光交流ビジョン（案）」に係るパブリックコメントの実施結果

1. 実施期間：令和7年1月20日（月）～令和7年2月19日（水）
2. 意見応募状況：応募者数：12名 意見件数：29件
3. 意見の要旨と市の考え方等
 反映区分：A 6件、B 1件、C 22件

【反映区分】

- A：ご意見を踏まえ、案を修正等したもの
 B：ご意見は案に反映済み、または検討の結果修正しなかったもの
 C：今後の取組の参考とするもの ほか

番号	ページ	項目等	意見要旨	意見に対する市の考え方(回答・対応)	反映区分
1	P6	第2章2	観光消費額に関して、「日帰り観光客」では85.7%、「市内宿泊観光客」は54.2%増加したが、これら二つの観光客タイプで伸び率に顕著な差異が生じている理由は何か。	日帰り観光については、宿泊を伴わないためコロナ禍においても行動しやすい選択肢であったことに加え、北九州、福岡などの周辺都市圏から日帰り旅行がしやすい立地であることが、増加を後押しした要因の一つと考えられます。 一方、宿泊を伴う観光については、遠方からの移動や滞在に伴うリスクが影響し、回復が比較的遅れる要因となった可能性があると考えています。	C
2	P6	第2章2	リピーターの割合について、20歳代が37.9%であるのに対し50歳代が50.4%と大きな差が見られる。この開きを埋めて若い世代のリピーター率を上げ、将来の「下関ファン・応援団」を増やすためには何が必要か。	若年層のリピーター率を向上させるために、日常的に利用頻度が高いInstagram、TikTok、YouTubeなどのSNSを活用し、若年層の興味を引く下関の魅力を短い動画や画像などで効果的に発信することや、ハッシュタグの活用などにより、訪問者自身が情報を発信、共有しやすい環境を整えるなど、若年層が本市を何度も訪れたいような取り組みが必要と考えています。	C
3	P25	第4章1 A④	下関駅⇄唐戸⇄城下町長府エリアを結ぶLRT（次世代型路面電車）の整備を提案する。これは唐戸エリアの観光客を城下町長府エリアに誘導し、二次交通の整備エリアを広げるためである。富山市や宇都宮市の先行事例を研究し、LRTを活用することで渋滞対策や公共交通機関として市民に役立つと考える。	LRT（次世代型路面電車）の導入については、渋滞の緩和や観光地への観光客誘導、また市民生活の利便性向上に大きな効果が期待できると考えています。しかし、導入には高額な初期費用や需要予測の精度、既存の交通網との統合、市民の皆様との合意形成など、解決すべき多くの課題が存在します。そのため、慎重に検討を進める必要があるため、今後の検討の際の参考にさせていただきます。	C
4	P25	第4章1 A⑥	宿泊施設のキャパシティ不足について、グローバルにブランドを展開している外資系の大型高級ホテルの誘致が必須であると考えている。地元資本が土地と建物を整備し、運営を外資系高級ホテルに委ねる形式を採用することで、市の経済により多く貢献できると考える。	ご提案の外資系高級ホテルの誘致は、資金調達や土地の確保、地域との連携といった課題に対応していく必要があると認識しておりますが、観光の高付加価値化やインバウンド需要の取り込み効果も見込めることから、今後、地域特性や需要に応じた宿泊施設の誘致の参考とさせていただきます。	C
5	P27	第4章1 C③	ナイトタイムエコノミーに関して、飲食店のキャッシュレス決済対応推進が急務であると考えている。豊前田や唐戸では現金のみでクレジットカードさえ使えない店が多く、これが地域の衰退を招いている一因と考えられる。ナイトタイムエコノミー振興のためには、小規模飲食店へのキャッシュレス決済対応複合端末導入の補助金交付など、キャッシュレス化のための手厚い支援が必要であると考えている。	現在、デジタルツールやネットワーク環境の整備による社会機能のDX化が進んでおり、観光分野でもデジタル技術を活用した経営の高度化等の取り組みが進んでいます。これを踏まえ、ビジョンでは、官民が連携して観光客の利便性向上に資するオンライン予約やキャッシュレス決済など、デジタルツールを活用した観光DXの推進に取り組むこととしています。 小規模飲食店等のキャッシュレス決済の推進につきましては、関係部局間で連携し、国の補助制度や本市の商店街向けの支援メニューなどの既存制度の情報提供に努めるとともに、事業者の方からのご意見なども踏まえながら取り組んでまいります。	C

番号	ページ	項目等	意見要旨	意見に対する市の考え方(回答・対応)	反映区分
6	P31	第4章1 E②	福岡空港を有する福岡市が「アジアの玄関口」として九州・山口地区へのアジア方面からのインバウンド観光客の起点となっていることを考慮すると、福岡市から観光客を引き込む視点が必要不可欠である。したがって、広域観光振興には福岡市との強い連携が必要であると考ええる。	令和5年度の下関市観光動態調査において、本市を訪れた観光客に訪問前後の立ち寄り市区町村を尋ねたところ、訪問前は北九州市の次に萩市、長門市、美祢市などの県内周辺市が続いていますが、福岡市もこれとほぼ同数となっています。訪問後については北九州市に次いで福岡市が多い状況です。 また、ご意見のとおり、福岡市が国際空港を有するなど、九州・山口地方を訪れる国内外の観光客の起点となっていることも踏まえ、今後も、本市への誘客を図るうえで、重要な都市であることから連携先として福岡市を含めた記載に改めました。	A
7	P32	第4章1 E⑤	スポーツイベントの誘致促進のため、実業団やスポーツの強豪大学の合宿を誘致し、選手によるスポーツ教室を通じて下関の若いアスリートや子供たちへのスポーツ振興を提案する。また、競技自体への注目度や人気が高まっている競歩の全国レベルの大会を日本陸連に提案・誘致することも検討に値するのではないかと考える。	ご意見のとおり、トップレベルのスポーツに触れる機会の提供は、若者や子どもたちの競技スポーツに対する意識や技術の向上につながると考えます。これらの取組により、市民のスポーツの普及啓発が図られるとともに、「みるスポーツ」による交流人口の拡大も期待されることです。 また、ご提案いただいた全国レベルの競歩大会につきましては、コースの公認や市内開催場所の選定など、クリアすべき課題はありますが、今後の参考にさせていただきます。	C
8	P14	第2章4	ワークショップで抽出した本市の弱み ○下関市のイメージが固定されている ○「ふく」以外の代表的なグルメやお土産に乏しい。 市内のキャラクターや観光名所をデザインとしてグッズ化できないでしょうか。(Tシャツ、マグカップ等) 例：関門橋、巖流島の戦い、壇ノ浦の戦い、角島、菊川のアンモナイトの化石、豊田のホテル、小串の蝙蝠等 ・「かじめ」など観光客が興味を持っているものもあります。 ・下関の海産物と米で「恵方巻」や「寿司」などを売り出せませんか。 ○情報発信力が弱い 小月駅など旧郡部の温泉地（いちのまた、湯本、依山、菊川）への乗り換え場の駅前空間を観光客をもてなす空間にした方が良い。 ○唐戸市場への一極集中 角島を一日楽しめる空間にしても良い。 例：草スキー、ジップライン等	観光関連事業者等が参加したワークショップでは、本市の課題やビジョンに対する基本的な考え方を検討するための材料など様々なご意見をいただいたところです。ビジョンでは、本市が目指す観光地像を多彩な魅力に感動が生まれる「にぎわい観光都市 下関」としておりますので、いただいたご意見等は、本市の弱点の改善や本市の持つ多彩な魅力の一つとして、今後の取り組みの参考とさせていただきます。	C

番号	ページ	項目等	意見要旨	意見に対する市の考え方(回答・対応)	反映区分
9	P28 P32	第4章1 C⑤ E⑤	<p>満珠・干珠の神代の序幕の時代から下関は、日本にはなくてはならない貴重な場所です。そしてそれらの時代からの貴重な文化が今も市内各所に生き続けています。けれども全国で進む人口減少と合わせて起きる高齢化、若者の流出、後継者不足等による伝統伝承芸能の継承のためのハードルは年々高くなりつつあります。今取り組まなければならないことは、現実的なこれらの問題を解決しながら、下関の伝統伝承芸能をより一層高いものへと成長させ、下関の伝統文化としてのブランド化を図ると共に文化の産業化つまり下関発信のエンターテインメント化を目指し、国内にとどまらず世界に向けて発信し、もって観光産業を中心に下関の経済の好循環へ寄与することを実現していかなければなりません。</p> <p>今こそ最初に立ち返り、一手一つの体制のもとで、先帝祭上臈参拝技能の継承と発展を図る時が来たのではないのでしょうか。</p> <p>市から下関ブランドの伝統伝承芸能の担い手としての委嘱する団体として下関無形文化遺産振興機構(仮称)を設立することを目指していますが、その中核となるのが、先帝祭遺産継承部(仮称)です。</p> <p>将来的には下関ブランドの無形文化財での、国の無形文化遺産登録を目指し、さらに最終的にはユネスコ無形文化遺産登録を目指します。</p>	<p>先帝祭は、下関市の無形民俗文化財に指定されており、また地域に伝承される無形文化財については、第3次下関市総合計画において、文化財の保護活動を推進する主要な施策の一つとして位置付けています。具体的には、歴史的・文化的資源を活かしたまちづくりを掲げ、指定・種別に関わらず多様な地域文化財の状況把握を行い、担い手の減少や少子高齢化によって存続が危ぶまれる指定文化財に対する保護措置の強化や次世代への継承意欲の醸成、また、所有者や行政だけでなく、民間団体など地域全体での文化財保存・活用に向けた取り組みを支援する環境の構築を進めています。</p> <p>いただいたご意見は、これらの取り組みの参考にさせていただきます。</p>	C
10	P28 P32	第4章1 C⑤ E⑤	<p>下関各地には多くの伝承芸能文化がありますが、教える側や教わる側の減少により消滅の可能性が高くなっています。地元の方々が継承することが望ましいものの、万が一に備えて、伝承芸能のDNAを記録保存し、口伝として伝承されている技術技能を詳細に記録することが必要です。</p> <p>これは、将来的にデジタル化された絵譜として保管し、芸能文化をいつでもどこでも再現・継承できるようにするためです。現在消滅しかかっている財産があるかもしれないため、早急に記録保存体制を整え、技能技術者による記録保存や、埋没している伝承芸能を掘り起こして蘇らせることが重要です。</p>	<p>本市の各種文化団体は高齢化等の問題を抱えており、地元で培われた様々な文化芸術活動を次世代に継承するための検討が求められています。</p> <p>本市におきましては、若年層を中心に地元の文化芸術活動への意識を高め、興味を持っていただけるような取り組みが重要と考えております。引き続き、これらの取り組みについて検討を進めるうえで、いただいたご意見を参考とさせていただきます。</p>	C
11	P26	第4章1 B①	<p>①下関市公式の観光情報発信に特化したSNSアカウントを開設してみてもどうでしょうか？</p> <p>②公式SNSが情報を発信するのも良いですが、メディアやインフルエンサーと連携し、影響力のあるアカウントの投稿に市公式のSNSが太鼓判を押すという発信の仕方をしてはどうでしょうか。自治体公式の「太鼓判」はインフルエンサーにもメリットがあると思います。</p>	<p>観光情報については、現在運用している観光に特化したFacebookに加え、InstagramやXなど、若年層やインバウンド向けのSNSについても、本市が運営する公式アカウントを活用し、継続的に発信してまいります。メディアやインフルエンサーとの連携につきましては、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>	C

番号	ページ	項目等	意見要旨	意見に対する市の考え方(回答・対応)	反映区分
12	P26	第4章1 B③	観光客の観光様式や嗜好が多様化している状況と分析しながら、「観光関連事業者や観光関連団体等と連携し、サイト等の統合などによる観光情報の一元化」をするのは矛盾していないでしょうか？ 下関といえば、フグ(ふく)、あんこう、クジラ、唐戸市場、角島、城下町長府、吉田、源平や維新の歴史などといった固定観念に縛られ過ぎず、ニッチでマニアックな情報を発信したり、その種の情報を発信する人を支援することはいかがでしょうか。	情報の一元化はあくまで観光客の利便性向上を目的としており、高アクセスのサイトに情報を掲載することで、検索結果の上位に表示されやすくなるなど、多様な観光ニーズに対応するための基盤整備と捉えています。情報発信する人の支援につきましては、今後の検討の参考とさせていただきます。	C
13	P27	第4章1 C③	「ナイトタイムエコノミー」の注釈・簡単な説明が必要ではないでしょうか？	ご指摘のとおり、注釈・簡単な説明を加えさせていただきます。	A
14	P27	第4章1 C③	「飲食店をはじめとした魅力的な店舗の開業支援」という表現について、「飲食店をはじめとした魅力的な【夜間・早朝営業店舗】の開業支援」とより詳しく書いた方が良くはないでしょうか？また、「ナイトタイムエコノミーの充実」を目指すなら、市内の【夜間交通利便性の向上】に触れてはどうでしょうか。 特に、宿泊施設がある下関駅エリアと海響館や飲食店街がある唐戸エリア間のバスが22時以降は存在せず、市内中心部でもタクシーがなかなかつかまらない現状があります。これを改善する必要があると思います。 さらに、下関駅～唐戸エリアには漫画喫茶などの簡易的な宿泊可能施設が存在しません。近隣の都市の主要駅前を見ていると、こういった施設に対する需要があると思いますが、いかがでしょうか。	「飲食店をはじめとした魅力的な店舗の開業支援」という表現について、ナイトタイムエコノミーを充実するうえで、店舗を増やしていかなければと考えています。このことから、開業支援につきましては、関係部局間で連携し、本市の創業者向けの支援メニューなどの既存制度の情報提供に努めるとともに、事業者の方からのご意見なども踏まえながら、夜間・早朝営業店舗の開業支援も含めて取り組んでまいります。 夜間の交通手段を拡充するためには、一定の利用需要が見込まれなければ継続的な運行が難しく、交通事業者の採算性が大きな課題となります。利用実態を把握し、交通事業者と連携しながら、利便性が高く安定的に提供できる交通手段の確保に向けた検討を進めてまいります。 また、漫画喫茶やカプセルホテルといった低価格帯の宿泊施設は、近隣都市では一定の需要が見込まれるものの、下関市において同様の施設が成り立つかどうかは、ターゲット層や観光客の動向を注視しする必要があるので、今後の検討の参考とさせていただきます。	C
15	P16	第2章4 6	「市民は情報発信やおもてなしをはじめ、地域資源、文化継承の重要な担い手であり、共に手を携え観光振興を図っていく必要があります」と書かれています。個人的に「重たい」「押し付け感がすごい」と感じました。 自分の仕事で精いっぱい、市内外の観光に出かける余裕のない市民にただ課題を押し付けるのではなく、市民が下関のこと・観光スポットをもっと知るきっかけづくりを市と市民が共創するのはどうでしょうか？	市民の皆様は、観光案内ガイドやクルーズ船の入港時にご対応頂くインバウンドサポーターのほか、観光資源の保存や伝統文化の伝承など、日常の生活や活動を通じて、観光をお支えいただいている大切な存在と考えておりますが、「市民との共創」や「共に手を携えて観光振興を図っていく必要がある。」という表現が重たく、行政からの押し付け感があるとのことお気持ちを抱かせてしまい、申し訳ございません。同種のご意見も頂いており、「市民との共創」の項目ほか全体を通して、記載内容の見直しを行いました。	A
16	P32	第4章1 E⑤	芸術文化やスポーツイベントの開催誘致には賛成ですが、夜開催の場合、J：COMアリーナ下関などは帰路、下関駅までの交通手段が大変厳しいのではないのでしょうか。「(各種イベントと)連携した観光プラン等の開発」に「交通手段を確保したストレスフリーな観光」という言葉を組み合わせることはどうでしょうか。	芸術文化・スポーツイベントは、交流人口の拡大によるにぎわいの創出などが期待されるコンテンツであり、幅広い関連産業の活性化等につながります。しかしながら、J：COMアリーナ下関は交通手段が十分確保されているとは言い難いため、いただいた交通手段の確保についてのご意見は、二次交通の充実と併せて、今後の検討の参考とさせていただきます。	C

番号	ページ	項目等	意見要旨	意見に対する市の考え方(回答・対応)	反映区分
17	P17	第3章1	<p>全体を通じて、「誰の観光か」「誰のための観光か」が非常にわかりにくいと感じました。観光のターゲットは「観光客」であり、総合計画にもあるように市外からの「外貨を獲得する」ことで経済発展を促進させることが目的であると理解しています。</p> <p>しかし、「市民との共創」という言葉が何度も出てくるビジョンには、まちを賑わせ経済を発展させる目的における市民の役割や必要性が見えてきません。非具体的な市民との交流を文脈上の都合だけで盛り込むことは、共創の真逆だと思えます。</p> <p>そもそも下関市民自身が地元の観光を理解し楽しんでいるのでしょうか？（データで下関への来訪歴4回以上の人は観光客ではなく、地縁があったりする「地方的楽しみ方」をする人なのではないかという疑問もありました。）</p> <p>下関市民が下関の観光を楽しみ、自信をもって推奨するためには、市民の体験機会や観光行動を増やし促進することが必要です。観光客や来訪者、友人知人に下関の人が自分の町の観光をいかにおすすめできるか、そのコミュニケーションが深くなるだけでも、下関の観光ポテンシャルは引き出されると思います。それこそが共創です。</p> <p>ビジョン「にぎわい観光都市 下関」がこのニュアンスをカバーしきれないと感じるため、ビジョンを「日常が観光都市 下関」「みんなで観光、日常が観光、下関」「身近な観光都市下関」のように考え直すことを提案します。</p>	<p>ご意見前段の「市民との共創」の表現については、同種のご意見も頂いており、同項目のほか全体を通じて、記載内容の見直しを行いました。</p> <p>後段の本市が目指す観光地像については、観光関連事業者ワークショップでの意見をベースに上位計画である第3次下関市総合計画の記載も踏まえ、ビジョンの基本戦略やこれに基づくアクションプランを総合的に推進することで実現したい姿として設定したものです。文言の見直しは行いませんが、ご意見の主旨も踏まえ、市民が本市の観光を楽しみ、情報発信につながる機会の提供にも取り組むことで、市民の皆様も含め、笑顔と活気あふれるにぎわい観光都市の実現につなげてまいりたいと考えております。</p>	A
18			<p>昨年5月に下関北九州道路のルート素案が国から提示され、都市計画決定手続きが進展しています。下北道路を有効活用することが、彦島や下関市の将来に大きく影響すると考えていますが、『ビジョン2025-2029』には下北道路に関するビジョンが考慮されていません。この計画は2年以内に都市計画決定が行われ、建設に向けた具体的な手続きが進められるため、今回のビジョンに反映させるべきです。</p> <p>彦島には多くの観光資源があり、これを生かす行政のビジョンが必要です。協議会としては、道の駅の開設や絶景を生かした観光施設の検討を進めています。唐戸地区の一極集中だけでは滞在時間が短く、宿泊客の増加にはつながりません。観光を面的に捉え、滞在時間や宿泊客の増加を目指すべきです。</p> <p>今回のビジョンに下北道路に関連するビジョンを含め、下関市の大きなチャンスを逃さないようにしていただきたいです。</p>	<p>下関北九州道路は、山口県、福岡県、北九州市、下関市が連携して都市計画手続きが進められており、観光面でも彦島地区への影響が大きいと認識しています。これに基づき、「基本戦略E. にぎわいと交流を生み出す連携の推進」に従い、北九州市と連携しながら、下関北九州道路の計画進捗を踏まえつつ、今後、広域観光振興を含めた観光施策の検討の参考とさせていただきます。</p>	C

番号	ページ	項目等	意見要旨	意見に対する市の考え方(回答・対応)	反映区分
19			<p>昨年5月に国土交通省よりルート素案が決定され、それ以降、道路計画が想定以上に進展しています。下関市参加の「下関北九州道路整備促進期成同盟会」のパンフレットでは、「道路実現により関門海峡周辺の観光資源を有機的に繋げて海峡をまたいだ循環型周遊ルートを形成する」構想が示されています。</p> <p>そこで、両市連携は関門都市構想として長らく両市が願ってきたところであり、今後の観光振興の切り札となると考えます。通過する「彦島の観光振興も取り入れた下北道路実現を見据えたアクション計画」を「独立したアクションプラン」として前面に記述すべきです。</p> <p>ビジョン（案）には「北九州市と連携した広域観光」の必要性が記述されていますが、具体的なイメージは示されていません。</p> <p>現在、下関市も主体となって実現活動を進めている道路プロジェクトですので、これに伴う観光振興が望ましいと考えます。</p>	<p>下関北九州道路は、山口県、福岡県、北九州市、下関市が連携して都市計画手続きが進められており、観光面でも彦島地区への影響が大きいと認識しています。これに基づき、「基本戦略E. にぎわいと交流を生み出す連携の推進」に従い、北九州市と連携しながら、下関北九州道路の計画進捗を踏まえつつ、今後、広域観光振興を含めた観光施策の検討の参考とさせていただきます。</p>	C
20	P26, 29	第4章1 B④ D①②	<p>観光マップや観光のPRでは角島大橋が大きく取り上げられる傾向だと思います。高速や電車などの交通の便を考えると角島大橋より関門橋の方が観光客が訪れやすいと思います。北九州市と連携をして、関門橋をよりPRしていただきたいです。</p>	<p>角島や角島大橋は、テレビCM等のロケ地として、その絶景がSNSでも話題になるなど、県内でも高い認知度を誇る人気の観光スポットとして大きく取り上げられる傾向にあります。一方で関門橋を有する関門海峡エリアも絶好の景観や、歴史、文化、食などの観光資源を複合的に備える人気の観光エリアとして、全国的に認知されているところです。ビジョンでは、広域観光振興の一環として、北九州市と連携した観光振興策の展開を図ることとしておりますので、今後とも両岸の共通財産である関門橋も含めたエリアのPR活動等に努めてまいります。</p>	C
21	P29	第4章1 D③	<p>長府商店街の活性化に向けたアクションプランはありますか？商店街で観光客にお金を落としてもらうことが大事な気がします。</p>	<p>商店街の活性化に関する計画については、各商店街が独自に策定し、市はその際の相談や依頼を受けて伴走支援等を行っています。現在、長府商店街における新たな計画は策定されていません。ビジョンの上位計画である第3次下関市総合計画においては、地域コミュニティの核となる商店街づくりの推進にあたり、地域住民の生活拠点としての役割を果たすとともに、観光客を取り込むことでその活性化を目指すこととしております。</p>	C
22	P30, 32	第4章1 D④ E⑤	<p>下関市美術館は含まれませんか？美術館を目的に観光客が来る可能性もありませんか？</p>	<p>観光拠点施設の改修や機能強化の対象に、下関市美術館は含まれていませんが、市内の重要な文化施設の一つであり、観光施設としての役割も担っています。特に、特別展や企画展の内容により、美術館を目的に訪れる観光客を呼び込んでいます。第3次下関市総合計画においては、長府地域に位置する周辺の文化・観光施設と連携し、地域の魅力向上に取り組んでまいります。</p>	C

番号	ページ	項目等	意見要旨	意見に対する市の考え方(回答・対応)	反映区分
23	P2	第1章4	<p>観光交流ビジョンの策定方法について、市民の意見の比率・比重が低く、専門家やデータを重視した戦略が中心となっている点に疑問を感じる。確かに、国や県、リサーチ会社の専門的な視点は理にかなっているものの、全国の自治体が同様の手法を取っていることを考えると、結果的に画一的で個性のない観光地づくりになりかねない。</p> <p>また、観光消費行動の変化を踏まえると、市民の生活に根付いた文化的な営みこそが持続可能な観光地の強みとなるはずであり、地元の人々が愛する場所や価値観を十分に汲み取ることが重要ではないか。その点で、住民の意見を吸い上げる仕組みや意識が不十分であり、改善が必要だと考える。</p> <p>さらに、住民の本音を引き出す取り組みが不足しているため、この方向性に対する理解が十分に得られず、ビジョンの趣旨にある「目標の共有」「一体感の醸成」といった目的が達成されないのではないかと懸念している。</p>	<p>観光交流ビジョンの策定においては、専門的なデータや戦略的な視点を重視しつつ、市民の意見を十分に反映させることが重要であると認識しています。このため、市民意見聴取会を実施して意見収集を行っていますが、観光消費行動の変化を踏まえると、地域に根ざした文化的な営みや、市民が愛する場所を観光資源として活用する視点をさらに強化する必要があると考えています。</p> <p>そのため、今後の施策において、市民の意見をより多様な形で吸い上げる仕組みを検討し、地域の一体感を持って観光振興を推進できるよう努めてまいります。</p>	C
24	P16	第2章4⑥	<p>観光交流ビジョンにおける「市民との共創」の記述について、行政側の一方的な視点が強く、市民との温度差があるように感じる。なぜ今観光振興に取り組むのか、そのメリット・デメリットは何なのかといった前提を、市民が理解し納得できなければ、観光振興に対する意識や行動は変わらないのではないかと感じる。</p> <p>また、「共に手を携えて観光振興を図っていく必要があります」という表現についても、市民にとっては義務でも義理でもなく、行政側の期待だけが先行している印象を受ける。市民との共創を実現するためには、まず行政側がこれまでの市民との関わり方を振り返り、なぜ市民が観光振興に関心を持ちづらいつたのかを考え直す必要がある。</p>	<p>市民の皆様は、観光案内ガイドやクルーズ船の入港時にご対応頂くインバウンドサポーターのほか、観光資源の保存や伝統文化の伝承など、日常生活や活動を通じて、観光をお支え頂いている大切な存在と考えておりますが、「市民との共創」や「共に手を携えて観光を図っていく必要がある。」という表現が行政の一方的な感覚なのではないかと感じさせてしまう結果となり、申し訳ございません。同種のご意見も頂いており、「市民との共創」の項目のほか全体を通じて、記載内容の見直しを行いました。</p>	A
25	P16	第2章4⑥	<p>人口減少が進む中で、まず優先すべきは市民の生活満足度を向上させることであり、観光振興を転入者増加の手段として掲げることにはどれほどの意味があるのか疑問を感じる。観光振興がまちのにぎわいや幸せにつながる可能性は理解できるが、それが唯一の手段である必要はないのではないかと感じる。</p> <p>また、下関市の人口減少率の高さに対する危機感はあるものの、それを観光振興の正当化に結びつけ、市民に転化するような記述には違和感がある。特に、「住民より観光客が優先なのか」「そんな状態で楽しめるか」といった市民の感情を逆撫でするリスクがある点は考慮すべきではないか。市民が自らまちを楽しむ環境づくりは重要だが、それを観光政策に結びつける必然性については、もう少し慎重に検討すべきである。</p>	<p>ビジョンは第3次下関市総合計画の下位計画として観光振興を図るための個別計画として策定したものです。当該ビジョンに基づく観光振興施策の展開を図ることで、多くの観光客をはじめとする交流人口を受入れ、地域経済の活性化につなげることで、人口減少により縮小する市内消費の拡大にもつなげていきたいと考えているところです。</p> <p>もちろん、市民の皆様が住み続けたいまち、市外の方にとって住みたいまちとなるためには、総合計画のほか、各政策分野の個別計画による総合的な対応が重要であると認識しており、観光振興が転出者の抑制や転入者の増加の唯一の手段であるとは考えておりませんが、そのようなイメージを抱かせることがないように、記載内容の見直しを行いました。</p>	A

番号	ページ	項目等	意見要旨	意見に対する市の考え方(回答・対応)	反映区分
26	P25	第4章1 A⑤	オーバーツーリズムについての実態や市民の意見等調査し公表すべきである。	本市では、一部の地域で休日等に渋滞が発生していますが、現状ではオーバーツーリズムの状況には至っていないと認識しています。 なお、現在本市では唐戸周辺エリアの渋滞緩和策について、関係課による会議を実施しており、その会議の中で現状把握や対応策について協議を進めているところです。	B
27	P29	第4章1 D②	ウォーターフロントについては、下関全域をトータル的に考え、シービュー公園の整備が必要である。なお、特に彦島地区も対象とすべきでは(特に巖流島)?	ウォーターフロントの整備については、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープランに基づき、一帯の観光資源を活かし、段階的に整備を進めております。エリアの拡大は難しいものの、いただいたご意見は今後の参考とさせていただきます、地域の特性を活かした適切な整備に引き続き取り組んでまいります。	C
28	P7	第2章2	タクシーの減少と最終バスの早まりにより、観光客や市民生活に影響が出ており、特に下関駅前の最終バスが21時台である現状について改善を検討してほしい。	本市の公共交通は、利用者の減少が公共交通を担う事業者の収益低下を招いており、廃止や減便が進むことで利便性が低下し、さらに利用者の減少を招くという悪循環に陥っています。 また、運転手不足が利便性低下に拍車をかけている状況です。 本市としては、都市機能の効率的な配置や集中と併せて、公共交通の合理化と利便性の向上が急務と考えており、交通事業者とともに、利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供することを目指し、取組を進めてまいります。 なお、市と関係機関の連携については、本市では、バス・タクシー事業者や有識者(大学教授)、行政関係機関、連合会長等からなる「地域公共交通協議会」を設置しております。協議会では、市民生活に必要なバス等の旅客運送を確保し、利用者の利便が増進するための施策や地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項などを協議しております。 頂いたご意見については、公共交通協議会へも共有いたします。	C
29	P30	第4章1 D④	基本戦略E. のアクションプランとして、北九州市と連携した広域観光振興が示されています。 現在、国・2県(福岡・山口)・2市(北九州・下関)において下関北九州道路の計画が進められており、早期実現も視野に入ってきています。下関九州道路の玄関口となる彦島にはハーフICが2箇所計画されています。 これを踏まえるものとして、彦島の観光振興に向けて基本戦略D. のアクションプランにおいて、新たな観光施設となる道の駅の整備や老の山公園観光展望台(旧火の山回転展望台規模)の整備、ヒコットランドマリンビーチの再整備などを進め、周辺一帯を観光拠点とするよう位置付けることを提案します。	下関北九州道路は、山口県、福岡県、北九州市、下関市が連携して都市計画手続きが進められており、観光面でも彦島地区への影響が大きいと認識しています。これに基づき、「基本戦略E. にぎわいと交流を生み出す連携の推進」に従い、北九州市と連携しながら、下関北九州道路の計画進捗を踏まえつつ、今後、広域観光振興を含めた観光施策の検討の参考とさせていただきます。	C